

令和3年度 第2回宇治市水道事業経営審議会 専門部会 議事録

会議名	令和3年度 宇治市水道事業経営審議会 第2回専門部会
日時	令和3年8月27日(金) 午前10時00分～午後0時00分
場所	Zoomによるオンライン会議
出席者	<p>(委員) 向畑部会長 山本副部会長 伊木委員 徳田委員 西垣委員</p> <p>(事務局) 山田上下水道部長 蒲原上下水道部副部長 中村上下水道部技術参事 塚本営業課長 津田工務課長 藤井水管理センター場長 野口水道総務課副課長 深澤営業課副課長 山元配水課副課長 畑水道総務課係長 中井工務課係長 藤川水道総務課主任 多田水道総務課主任</p>
	<p>1 開会</p> <p>2 上下水道部長挨拶</p> <p>3 議題</p> <p>・収支改善施策について</p> <p>(1) 遊休資産の利活用や売却等 事務局より説明を行った。</p> <p>質疑応答</p> <p>(委員) 有償貸付や売却が見込める土地については、売却の方向性で考えているのか。</p> <p>(事務局) 現状、使用されていない土地なので売却ベースで考えている。しかし、必ずしも売却できるとは限らないので、貸付も含めて検討していく。</p> <p>(委員) 貸付の場合、具体的な貸付価格を提示する必要がある。</p> <p>(事務局) 宇治市の条例等に基づいた貸付基準と照らし合わせて価格を算出することは可能であるが、それほど大きな額ではない。</p> <p>(部会長) 高く売るための方策などは考えているか。サウンディング調査なども含め工夫する予定はあるか。</p> <p>(事務局) いまのところ検討はできていない。</p> <p>(委員) 市場動向を見極め、より有利な条件で売却することも考えていただきたい。売却についての専門的情報を得られるよう、専門家等に相談する必要があると思う。</p> <p>(事務局) 売却の場合、競合にかけることになる。高く売却できるような工夫があれば検討していきたい。ただ、一部敷地内に配管等で使用されているものがあり、その移設をし、売却可能な状態にすることが優先事項である。</p> <p>(2) 営業業務の委託に向けての検討 事務局より説明を行った。</p>

質疑応答

- (部会長) 宇治市のこれまでの運営形態に、他都市で実施している民間委託のノウハウを参考に、より良いサービスにつなげていくことが重要となる。
- (委員) 今後の委託化についての方向性について確認したい
- (事務局) 営業委託については民間委託していく方向である。
- (部会長) 令和3年度から委託している業者の選定方式は、一般競争入札あるいはプロポーザルか。また、単価契約または総価契約か。
- (事務局) プロポーザル方式で決定した。検針は総価である。検針を毎月実施し、3年間で何円という形で委託料を支払う形の契約である。

(3) 水道施設の再編成、府内水道事業者との広域連携

事務局より説明を行った。

質疑応答

- (部会長) ダウンサイジングによる規模適正化によりランニングコストを抑えていく一方で、広域連携による効果を得るという考え方だと思っている。宇治市において、南部圏域内での連携について、具体的な取り組みはあるか。
- (事務局) 広域連携については京都府を中心に進めていくもの。本市としてはどういった形で参画できるか模索しているところ。
- (委員) 維持管理費の削減額が1年間で約232万円となっている。物件費の削減について、ビジョンに記載されている削減額との関係について教えていただきたい。
- (事務局) ビジョンには、ダウンサイジングや廃止による削減考慮した数字を工事費として記載されている。今回提示した2,320万円はランニング経費であり、ビジョンには記載されていない。新たに削減できる費用であるという形で整理させていただきたい。
- (副部会長) 削減の費目が違うということなので、経常的な収支改善施策の中での施策という位置づけとして区別したほうが良い。
- (事務局) 収益的収支と資本的収支ごとに集計するなど明確にしていきたい。ダウンサイジングや統廃合によっては工事費の削減等があるが、電気代はあまり変わらない。結果的に配水池の廃止にかかる設備点検代などのランニングコストとして出てくる。
- (委員) 施策の位置づけを区別した方が分かりやすいとはそういう意味か。
- (事務局) ランニング経費の削減が収益的収支といわれる経常的な費用である。一方で、臨時的に工事費として出てくる資本的収支については収支計算の仕方、区分の仕方が違うので、主に料金算定をする場合には収益的収支のみ見る形となる。

(委員) 建設改良費とランニング削減額を区分しつつ、削減努力について市民に知ってもらうことが重要である。

(4) 上下水道部の組織再編

事務局より説明を行った。

質疑応答

(委員) 他の類似団体がどのような状況かよくわかった。宇治市も他市の事例を参考にして組織の再編を進めてほしい。

(委員) サービス水準を低下させない効率的な企業運営というような観点を踏まえて検討していただきたい。

(部会長) 水道と下水の経費の負担のやりとりについて、どのようにされているのか、一緒に統合する場合の費用執行の形について教えていただきたい。

(事務局) 現状、上水道と下水道の経理は分かれており、料金徴収といった部分は営業でまとめて徴収し、下水道に係る負担分を繰り入れている。上水道と下水道は別々の場所で業務を行っており、同じ場所で業務を行う場合は効率的であるが、今後、業務のまとめ方や業務場所などの課題を検討していきたい。

(部会長) できるだけコストが少なく、より効率的な業務運営執行体制とういうのを考えていただきたい。

(5) 一括発注や公用車更新年限延伸、債券運用等の新たな収入確保

事務局より説明を行った。

質疑応答

(委員) 現状の定期預金6億円も年々枯渇していく状況の中で、退職手当積立金への影響は今後どうなっていくのか教えていただきたい。

(事務局) 退職積立金は基本的に使うことができないものと認識している。それ以外の部分で資金をどう運用していくかが今後の課題と考えている。

(部会長) 他会計への貸出しなどの実績について確認したい。

(事務局) 一般会計より一時借入金という形で貸す場合もあり、逆の場合もある。現状、水道事業と一般会計の間でのやりとりは行っていない。

(部会長) 資産を有効に活用し資金不足解消に役立てる工夫や、収入増の努力について見せることが必要だと思う。

(副部会長) 安定的・固定的に資産形成ができる流動資産としての定期預金が少なくなっているのか、以前よりも収益が出ないということか。

(事務局) 収入確保できる資産が減少していることは確かである。資産を有効活用して新たな収入が増えるような方向で考えていきたいという趣旨で本テー

マをあげている。

(委員) 運用可能な範囲で、また資産の安全な範囲で良いかと思う。

(6) 建設改良費に国庫補助金の獲得

事務局より説明を行った。

質疑応答

(委員) 防災・減災に対する補助は、国も強力に進めているので、その部分に合致すると獲得しやすくなると思う。

(事務局) 建設投資は安全・安心な水の供給に繋がるので、大前提として行っていきたいと考えている。国庫補助金の獲得は起債との関係も含めて、その都度考えていく。

(部会長) 採択されない場合、大きな影響を受ける。常に採択基準の情報を取り入れながら戦略を立てるべきである。採択基準の中には様々な組合せがあるので、戦略的に10年間のプランをつくる上でも採択基準を意識しながら戦略を練る必要があると思う。

(7) 現世代と将来世代の負担のあり方を踏まえた企業債発行

事務局より説明を行った。

質疑応答

(部会長) 将来世代の負担を少しでも軽減するという考えで、企業債発行1と2があると考えて良いか。

(事務局) ビジョンでは当年度の内部留保資金をすべて使ってしまうパターンであったが、このままだと資金が枯渇するので、建設改良費に応じた起債発行をすることも手段の一つとして考え、提示している。

(部会長) 建設投資は起債対象となるが、基幹部分については将来世代負担とするもので、内部留保資金を全額使う場合と限定的に使う場合によって発行額が変わる。企業債発行が少なくなると、将来世代への負担が少なくなるといふことか。

(事務局) 将来世代への負担を少なくする方向性だと経営戦略ベースの数字でいくべきではあるが、一方で資金の枯渇についても考慮する必要があると考えている。

(委員) 今までの考え方と新たに将来世代と負担を分ける考え方について、方向性を決めるのか。

(部会長) それぞれの意見を出した上で、専門部会として一定の方向性を示す必要がある。

(委員) 水道はみんなが使うので、受益者負担ということであれば、現世代にも負

担していただかないといけないかなと思うが、料金のこともある。

- (委員) 内部留保を確保した上で基幹施設の事業費を確保する場合、一定企業債を発行しなければならないが、それが良いのか悪いのかといわれると判断が難しい。年間の水道料金の収益に対して約300%となるのか。
- (事務局) 300%は残高比率であり、現状においては恐らく300%を超えていくものと考えている。
- (副会長) 公債発行時の償還について、均等に償還する想定で企業債残高は算出されているのか。
- (事務局) 設備等の更新は、償還期間が短いものもある。ここ10年の施設整備は、平均すると約29年の耐用年数と試算しているので、30年償還した場合の企業債残高である。
- (副会長) 公債費を出すためには、利率などを設定しないといけないと思うが、現在の利率はどうなっているのか。
- (事務局) 公債費を算出するための金利は現状、30年で借りた場合0.5%と低利率になっている。利息は大きくないが、企業債の発行額が大きくなると利息は累積では大きくなる。

(8) 低所得者向け料金のあり方

事務局より説明を行った。

質疑応答

- (委員) 低所得者対策については、福祉施策の要素もあるので何とも言えないが、少しでも公平となるような方向性で考えていくべきでは。
- (委員) 平成27年度の審議会では、公営企業で実施することは適切でないと記されている。
- (副会長) 基本的には水道事業は独立採算性なので、一般会計からの補助を受けていない以上、低所得者への配慮はしなくて良いと感じた。料金改定を行うのであれば、宇治市としての方向性を示す必要があるので、水道事業の特性に鑑みて見直しを図っていけば良いと考えている。

(9) 料金体系の見直し(用途別→口径別)

事務局より説明を行った。

質疑応答

- (部会長) 工場・事務所については水を大量に使っているように思ったが、それほど多く感じないのは工場に関しては地下水を使っているからか。
- (事務局) 工場や事業所は小口径の方が大部分を占めているが、工場用の水として使うというより事務所として使用している程度の方が多い。

- (委 員) 収益は若干上昇、25mm以下の家庭については生活への影響は少ない、工場や事業所用の水道料金が減少となっている。それでも収益が上昇するのは、低所得者や浴場営業所の供給単価の上昇が影響しているのか。
- (事務局) ご指摘のとおり、低所得者や浴場用については軽減分を考慮していないので、収益は若干増と記載しているが、最終的には同等程度となると考えている。
- (委 員) 基本的には水道は口径別料金体系が原則と認識している。
- (部 会 長) 口径別に変えるとしても、今まで家庭用が安価だった部分が急に上昇することはない、とシミュレーションで分かってきたと思う。
- (副部会長) 基本料金、従量料金の割合に関しては、類団である他市では口径別に従量料金の差をつけていないが、これは全国的な傾向か。
- (事務局) 団体ごとに状況は異なる。
- (部 会 長) 用途別から口径別に変えるのに、うまく収まった表であると感じる。シミュレーションの一つの例として、専門部会でさらに方向性を検討していきたいと思う。

(10) 過去10年間における収支改善施策について

事務局より説明を行った。

質疑応答

- (部 会 長) 10年計画で通常かかる経費に対して、1年目で削減した効果が10年間累積するので、より大きなメリットを見据えられるということか。
- (事務局) ご指摘のとおりである。10年前と比較して毎年5,000万円削減となっている。

4 その他

事務局より、今後の日程等について説明を行った。

5 閉会